

平成 23 年度第 6 回理事会抄録

日時：平成 23 年 10 月 15 日（土） 13：00～16：00

場所：日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、山根、清水（副会長）、荻原（事務局長）、古川、長尾、岩崎（監事）、香山、小林、佐藤、陣内、谷（常務理事）、宇田、大丸、苅山、北山、坂井、高島、東、藤井、三澤、森（理事）、小賀野、伊藤（委員長）、稲垣（士会連絡協議会長代理）

審議事項

- 1.協会組織図について(荻原事務局長)前回理事会での説明が不十分であり、誤解が生じたため、連絡協議会長宛てにお詫びと追加説明の文書を送る。関係性の表示の仕方については別途協議していくこととする。承認
- 2.平成 24 年度予算の枠組みと審議日程について(香山事務局次長)予算申請の考え方とスケジュールについて説明。予算割当額が示され、各部はこれに見合った予算額を申請することとなる。承認
- 3.平成 24 年度重点活動項目(案)について(小賀野企画調整委員長)重点活動項目(案)を説明。各理事より追加項目として 障害者総合福祉法への対応、「Asian Journal」の発行体制の強化、生涯教育における連携をテーマとした研修会等、アジアにおける連携の強化等の項目が挙げられた。承認
- 4.作業療法推進活動パイロット事業助成制度規程細則の一部改定について(荻原事務局長)組織改編に伴い、細則の一部を改定する。承認
- 5.学会運営に関する諸課題について(小林学術部長) 第 47 回学会の運営委託業者選定を開始すること、第 48 回開催地(現在兵庫県が候補に挙がっている)を 12 月理事会に上程すること 承認
- 6.専門作業療法士制度新規分野(摂食嚥下)の特定について(陣内教育部長)昨年 9 月理事会で専門作業療法士新規分野特定の指示を受け検討した結果、取得の要件、カリキュラム等が完成し、「摂食嚥下」が新規分野として上程された。これに対して、学会発表の数が少ない、他分野への認知が必要、ニーズの把握についての意見等が出されたが、承認される。承認
- 7.会員の入退会について(荻原事務局長) 2 名の方が会費未納分を清算し、再入会。日本作業療法士連盟より、賛助会の B 会員への入会希望。承認
- 8.地震罹災者・原発被災者の会費免除について(香山事務局次長)第 6 回の地震罹災者会費免除申請が 1 件、第 3 回の原発被災者会

費免除申請が2件、それぞれ規程に則って提出されている。

承認

9.その他

1)共通症例データベース構築に向けての協力依頼について(山根副会長)日本リハビリテーション医学会より、当協会、(社)理学療法士協会、(一般社)日本言語聴覚士協会へ、データベース構築に向けて、合同委員会を立ち上げ、活動を開始したいという協力依頼が来ている。學術部の事例集積との関係、使い勝手の良いものを一緒につくる方向がよい等の意見が出される。承認

.意見交換

1.厚生労働省平成24年度概算要求書について(中村会長)概算要求書が厚労省のホームページに掲載されている。これに対し意見があれば伺いたい。19日の3団体の会議で意見を取りまとめる。

.報告事項

1.教育部関連事項の経過概要(陣内教育部長)協会版養成指定規則集、臨床実習指導者の研修制度等を継続検討 認定作業療法士、専門作業療法士への試験制度導入の検討 他の部から教育部に移ることとなった研修の企画運営について調整中。

2.平成24年度働く女性に関して協会としての取組み提案(宇田理事)来年度から、女性会員に対しての取組みをしていく。今後、事務局次長、福利厚生委員長と調整し、具体的な提案をしていく。

3.災害対策本部関連事項(香山災害対策担当理事) 前回理事会で報告の厚労省の心のケアチームの件が第3次補正で実現化する流れとなる。アンケート調査した結果、応募可能な10数名の会員と調整し、派遣する形としたい。南相馬市より仮設住宅支援を中心としたボランティア派遣の要望が来ている。確認し、派遣していくことで対応。

(中村会長)厚労省より、被災高齢者の介護予防事業に指導者として理学療法士・作業療法士に依頼が来ることになる。

4.法人移行関連伊藤選挙管理委員長)当法人として初めての代議員選挙が行われる。会員300人に1人の割合で代議員を算出すると149名だが、基本数各県1名を加え、代議員定数は197名となる。投票選挙は11月20日から12月4日まで、確定した代議員の名前は12月7日にホームページに掲載する。

5.渉外活動報告 書面報告

6.その他

1)WFOT 世界大会関連(山根第16回WFOT大会2014実行委員長)WFOT事務局長が来日、京都での会議で現在の流れを確認。

参加費を分割にしてはどうか、国際学会に参加することの意義を理事がピーアールしていくべき、カレンダーを工夫して施設、病院に貼ってはどうか、各理事が研修会等を担当した際には、会員の参加を促す等の意見が出される。

2)リハビリテーション関連 5 団体介護報酬改定の要望について(東制度対策福部長)リハ関連 5 団体の会合で介護報酬の改定に関しては合意を得て要望書を提出した。診療報酬に関しては再度調整する。

3)広報全体会議日程について(谷広報部長)前回理事会で諮った広報全体会議の日程が 3 月 18 日と決まった。

以上